

平成19・20年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付の 実施について（建設工事、測量・建設コンサルタント等業務）

平成19・20年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付を次のとおり実施することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、インターネット申請の際に利用するURL、詳細な機器仕様及び申請の手順等については、平成18年10月初旬に別途記者発表いたします。

I 建設工事

1. 実施機関

建設工事におけるインターネットの一元受付は平成11・12年度定期受付から実施し、今回で5回目となります。今回平成19・20年度定期受付の参加機関は、以下のとおり23機関の参加を予定しております。

これにより、申請者からの受付窓口が一元化され、申請者の負担軽減につながります。

【インターネット一元受付参加機関（建設工事）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関（各運輸局、各航空局、気象庁、海上保安庁等）
2. 国土交通省地方整備局等（道路・河川・官庁営繕・公園関係）
3. 国土交通省地方整備局（港湾空港関係）
4. 国土交通省北海道開発局
5. 防衛施設庁
6. 法務省
7. 財務省財務局
8. 文部科学省
9. 厚生労働省
10. 農林水産省大臣官房経理課
11. 経済産業省
12. 環境省
13. 最高裁判所
14. 内閣府沖縄総合事務局
15. 東・中・西日本高速道路（株）
16. 首都高速道路（株）
17. 阪神高速道路（株）
18. 本州四国連絡高速道路（株）

19. 独立行政法人水資源機構
20. 独立行政法人都市再生機構
21. 日本下水道事業団
22. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
23. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（国鉄清算事業本部）

2. インターネット一元受付のメリット

○インターネット一元受付に参加している各機関（計23機関）に対して、インターネット方式を利用し、原則として一つのデータで全ての機関に対する申請ができ、申請書を複数作成する必要がありません。

※ インターネット方式以外の場合（文書持参受付及び文書郵送受付の場合）は、従来どおり各機関ごとに申請する必要があります。

○申請にあたり、各機関の窓口に出向くことも、窓口でお待ち頂く必要もありません。

○申請受付期間内（平成18年12月1日（金）から平成19年1月15日（月）まで）であれば、何度でも申請データの削除、再申請ができます。

3. インターネット一元受付の受付期間

①パスワード申込受付	平成18年11月1日（水）～平成18年11月30日（木）
②入力プログラムのダウンロード	平成18年11月1日（水）～平成19年 1月15日（月）
③申請用データの受付	平成18年12月1日（金）～平成19年 1月15日（月）
④納税証明書の送信	平成18年11月1日（水）～平成19年 1月15日（月）

※システム稼働時間 平日9:00～17:00

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日（金）～1月3日（水）の終日）及び平日の17:00～9:00の間は、システムを運休します。

※ インターネット一元受付において添付書類としてFAX送信していた納税証明書については、従来までのFAXによる送信に加えて、今回より申請者及びヘルプデスクの負担軽減の観点から、電子納税証明書による受付機能の導入を予定しております。

4. インターネット申請に必要な経営事項審査

(1) 申請にあたって必要な経営事項審査について

定期受付の場合には、経営事項審査は、申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、定期受付の申請書類の提出期間の終了日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするものでなければならないこととしています。具体的には、平成19・20年度定期受付の場合には申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、平成17年6月30日以降を審査基準日とするものとなります。（平成17年6月30日以降を審査基準日とする経営事項審査の結果通知書が複数ある場合は、そのうち最新のものでなければなりません。）

さらに平成19・20年度の資格審査にあたっては、建設業者が(2)の再審査による場合も含め、平成18年5月1日付で改正された基準（以下「改正後の基準」という。）による経営事項審査の総合評定値通知を受けていることが必須要件となりますので御注意ください。

※総合評定通知書の写しの提出は不要です。

※再審査による場合を含め、改正後の基準による経営事項審査の総合評定値通知を受けていない場合には、申請データを送信してもエラーとなり、受け付けられません。

(2) 経営事項審査の審査基準の改正に伴う再審査

改正前の基準で経営事項審査の総合評定値通知を受けているものは、再審査を受けることが出来ます。この場合、大臣許可業者については、通常の場合と同様、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に対して行うことになります。

また、経営状況分析については、今回の改正の対象外となっているため、改めて経営状況分析機関へ申請する必要はありません。

なお、再審査による手数料は無料です。

再審査の申立期間：平成18年5月1日（月）～平成18年8月28日（月）

II 測量・建設コンサルタント等業務

1. 実施機関

測量・建設コンサルタント等業務の定期インターネット一元受付は、平成15・16年度定期受付から実施し、今回で3回目となります。今回平成19・20年度定期受付の参加機関は、前回平成17・18年度定期受付と同じ13機関の参加を予定しております（下記参照）。

※建設工事の実施機関とは異なりますので、注意してください。

【インターネット一元受付参加機関（測量・建設コンサルタント等業務）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関（各運輸局、各航空局、気象庁、海上保安庁等）
2. 国土交通省地方整備局等（道路・河川・官庁営繕・公園関係）
3. 国土交通省地方整備局（港湾空港関係）
4. 国土交通省北海道開発局
5. 内閣府沖縄総合事務局
6. 東・中・西日本高速道路（株）
7. 首都高速道路（株）
8. 阪神高速道路（株）
9. 本州四国連絡高速道路（株）
10. 独立行政法人水資源機構
11. 独立行政法人都市再生機構
12. 日本下水道事業団
13. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

2. インターネット一元受付のメリット

測量・建設コンサルタント等業務のインターネット一元受付においても建設工事と同様、次のようなメリットがあります。

○インターネット一元受付に参加している各機関（計13機関）に対して、インターネット方式を利用し、原則としてひとつのデータで全ての機関に対する申請ができ、申請書を複数作成する必要がありません。

※インターネット方式以外の場合（文書持参受付及び文書郵送受付の場合）は、従来どおり各機関ごとに申請する必要があります。

○申請にあたり、各機関の窓口に出向くことも、窓口でお待ち頂く必要もありません。

○申請受付期間内（平成18年12月1日（金）から平成19年1月15日（月）まで）で、かつ、申請データの承認前であれば、何度でも申請データの削除、再申請ができます。（承認後については、申請データの内容に重大な誤りがあった場合に限り、一度のみ申請データの削除、再申請ができます。）

3. インターネット一元受付の受付期間

①パスワード申込受付	平成18年11月1日(水)～平成18年11月30日(木)
②入力プログラムのダウンロード	平成18年11月1日(水)～平成19年1月15日(月)
③申請用データの受付	平成18年12月1日(金)～平成19年1月15日(月)
④添付書類の郵送	平成18年11月1日(水)～平成18年11月30日(木)

※システム稼働時間 平日9:00～17:00

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日（金）～1月3日（水）の終日）及び平日の17:00～9:00の間は、システムを運休します。

4. 技術者経歴書の電子化

前回平成17・18年度のインターネット一元受付から添付書類の技術者経歴書については、申請者及びヘルプデスクの負担軽減の観点から電子化したものを、申請データとして提出して頂いております。

問合せ先

	機 関	問 合 せ 先	電 話 番 号
	国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室	契約制度管理係長 菅井 伸治	03-5253-8111 内21-834
○	国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室	契約指導第二係長 佐野 幸雄	03-5253-8111 内21-964
	国土交通省港湾局総務課	専門官 富田 準一	03-5253-8111 内46-184
	国土交通省北海道開発局工事管理課	企画係長 川崎 義 宏	011-709-2311 内5480
※	防衛施設庁建設部建設企画課	契約係長 稲葉 正 成	03-3268-3111 内36422
※	法務省大臣官房施設課	契約審査官 安原 和宏	03-3592-7027(直通)

機 関	問 合 せ 先	電 話 番 号
※ 財務省関東財務局総務部会計課	経理係長 橘 正則	048-600-1111 内3049
※ 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設 企画課契約情報室	監理係長 今野 力	03-5253-4111 内2309
※ 厚生労働省大臣官房会計課監査指導室	調達専門官 木暮 和美	03-5253-1111 内7965
※ 農林水産省大臣官房経理課	特定調達係 細田 篤子	03-3502-8111 内2273
※ 経済産業省大臣官房情報システム厚生課	庁舎管理第3係長	03-3501-6789(直通)
※ 環境省大臣官房会計課	契約第1係 斎藤 真知	03-3581-3351(直通)
※ 最高裁判所事務総局経理局営繕課	契約係長 田中 大 光	03-3264-8111内3513
内閣府沖縄総合事務局総務部会計課	管理第二係長 比屋根 剛	098-966-0031内263
内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課	契約管理係長 野路 靖雄	098-866-0071(直通)
東・中・西日本高速道路(株)経理・財 務事務センター	徳本 貴俊	03-3506-0211(直通)
首都高速道路(株)財務部契約グループ	柿沼 健一郎	03-3539-9315(直通)
阪神高速道路(株)経理部契約グループ	グループ係長 藤井 健太郎	06-6252-8121
本州四国連絡高速道路(株)経理部会計 契約課	課長代理 酒井 正春	078-291-1035(直通)
独立行政法人水資源機構財務部契約課	橋本 吉幸	048-600-6500
独立行政法人都市再生機構経理資金部契 約監理チーム	内山 容成	045-650-0305(直通)
日本下水道事業団経営企画部会計課	課長代理 細谷 力	03-5572-1838(直通)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支 援機構 鉄道建設事業本部業務部工事契約室	室長補佐 君島 清	045-222-9041(直通)
※ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支 援機構 国鉄清算事業本部用地事業部計画工事課	係長 辰巳 重太郎	03-3506-2395(直通)

○：事務局

※：建設工事のみの参加機関（測量・建設コンサルタント等業務には不参加）